

■ 研究論文

# 国際取引の理念と現実

## — 資源シェアへの道 —

An Idea and Reality of International Transaction  
Exploring a Way for Resource Sharing

神奈川大学大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

王 丹

Wang Dan

■ キーワード

国際取引、格差、グローバリゼーション、シェア、共用

### はじめに

国際取引の起源は帝国主義的植民地政策にあるといわれている。国際取引によって富を得た欧米先進各国と搾取される一方の途上国との格差は、文化面も含めて想像もつかないほど大きなものであった。

その世界格差を解消するため、1950年代には国際的な成長や開発に関する議論が起こった。なかでも大きな影響を与えたのは「トリクル・ダウン理論」と「逆U字仮説」であった。前者は経済の先導的部門が後続的部門を誘発するとの議論である。後者は経済成長の初期における所得分配の不平等化は避けられないという認識の上に展開された開発途上国にとって所得分配の平等と経済成長との二者択一の議論である。しかし、所得分配の平等化を主張する開発経済学では貧困層の問題を解決するには至らなかった。

その後、「従属理論」、「グロースポール理論」等様々な所得分配の平等を求める理論が生まれた。

それらに依拠した開発プロジェクトも多く現れた。しかし、いずれも理論どおりの結果をもたらすことはなかった。

このような背景の下で、IMFは世銀と協力して、弱者・貧困層に向けた構造調整政策およびマクロ経済安定化政策を展開した（影山俊郎、「開発と貧困Ⅰ」、『貧困に対する開発論の変遷』、開発倫理研究所ホームページ、1997年3月23日）。

しかし、経済中心の構造調整政策は新たな国際問題をもたらした。それは経済発展とグローバリゼーションが進展する中で、特に経済発展が著しく進むアジア地域において、資源浪費、環境汚染などの緊急課題が現れた。

21世紀、インターネットの普及と共に、人々の日常の生活に変化が生じた。ネットのデータ共用から生まれた「シェア」という考えが人々の視野に入ってきたのである。このシェアという考え方では、資源共有および共同利用をとおして、国際取引にとっても指導原理としての役割を果たすことが期待される。

本稿ではまず国際取引の歴史をたどり、その本源的にもっている理念と現実とのギャップを明らかにする。つぎに、現実の問題点の中心が資源利用の仕方にあるととらえ、新たな方向として、専有、専用から共同利用つまりシェアへの途を探ることにする。

## 国際取引の理念と現実

### 国際取引の歴史概観

17、18世紀、ヨーロッパ諸国はその影響範囲

を環大西洋的規模にまで拡大し、はじめて世界市場の様相が整った。国際取引は次第にヨーロッパの列強諸国による植民地化政策として定着した。

国境を超え、銃と大砲で新たな大陸を占領し、資源の略奪をはじめた。ヨーロッパ諸国のなかでも、アジアで独占的特許を獲得したのはイギリスであった。国の力で輸出を促進し、輸入を制限し、植民地からの搾取を強行した。いわゆる「重商主義」の形成と定着である。外国で仕入れたものをそのまま別の外国へ転売するだけでなく、たばこ

図表1 世界経済の概観

	名目GDP(97年)		実質GDP成長率(%)				99年各四半期		GDP見通し	
	億ドル	シェア	95	96	97	98	1～3	4～6	99	2000
世界計	295,387	100.0	3.8	4.3	4.2	2.5	—	—	3.0	3.5
先進工業国	227,026	76.9	2.6	3.2	3.2	2.2	—	—	2.8	2.7
アメリカ	78,440	26.6	2.7	3.7	4.5	4.3	3.7	1.9	3.7	2.6
日本	41,951	14.2	1.5	5.1	1.4	-2.8	8.1	0.4	1.0	1.5
E U	80,880	27.4	2.3	1.5	2.4	2.7	1.6	2.1	2.0	2.7
ドイツ	20,899	7.1	1.7	0.8	1.8	2.3	1.8	0.2	1.4	2.5
フランス	13,941	4.7	1.7	1.1	2.0	3.2	1.4	2.5	2.5	3.0
イギリス	12,829	4.3	2.8	2.6	3.5	2.2	0.9	2.6	1.1	2.4
イタリア	11,454	3.9	2.9	0.9	1.5	1.3	0.7	1.7	1.2	2.4
カナダ	6,077	2.1	2.8	1.7	4.0	3.1	4.2	3.3	3.6	2.6
オーストラリア	3,929	1.3	4.4	4.0	3.9	5.1	5.7	0.9	4.0	3.0
アジアNIEs	9,953	3.4	7.3	6.2	5.8	-1.8	—	—	5.2	5.1
発展途上国	58,660	19.9	8.1	6.8	5.8	3.2	—	—	3.5	4.8
アジア	21,846	7.4	9.1	8.2	6.6	3.7	—	—	5.3	5.4
ASEAN	7,037	2.4	8.2	7.1	3.6	-9.8	—	—	1.4	3.6
中国	9,177	3.1	10.5	9.6	8.8	7.8	8.3	7.1	6.6	6.0
インド	4,306	1.5	8.0	7.4	5.5	5.8	—	—	5.7	5.5
中東	12,663	4.3	3.7	4.7	4.5	3.2	—	—	1.8	3.1
中南米	19,819	6.7	1.5	3.6	5.3	2.2	—	—	0.1	3.9
メキシコ	4,019	1.4	-6.2	5.2	6.8	4.8	1.9	3.2	3.0	5.0
ブラジル	8,041	2.7	4.2	2.8	3.7	0.2	-1.0	-0.8	-1.0	4.0
アフリカ	4,331	1.5	3.0	5.9	3.1	3.4	—	—	3.1	5.0
市場経済移行国	6,849	2.3	-0.5	-0.3	2.2	0.2	—	—	0.4	2.8
ロシア	4,431	1.5	-4.1	-3.5	0.8	-4.6	-2.8	1.4	0.0	2.0
中・東ヨーロッパ	3,773	1.3	5.6	3.7	3.4	2.3	—	—	1.7	4.0
世界輸出(名目)(97年)			世界貿易伸び率(実質)(%)				貿易見通し			
68,122億ドル			9.4	6.8	9.9	3.6	3.7 6.2			
貿易財・サービス価格(ドル・ベース伸び率)			8.7	-1.3	-4.9	-5.1	(1～3)	(4～6)	(7～9)	
原油価格(北海ブレント・ドル/バレル)			17.0	20.6	19.2	12.8	11.2	15.4	20.5	
一次産品価格(QR先物指数、87年=100)			237.1	247.9	241.9	213.2	189.4	190.3	195.3	

(出典) IMF“World Economic Outlook”、“International Financial Statistics”。

OECD“Main Economic Indicators”、世界銀行“Atlas”、各国統計より1997年作成。

原油価格は“Wall Street Journal”紙より1997作成。

(注) 1. 先進工業国の四半期値は前期比年率(%)、発展途上国、市場経済移行国の四半期値は前年同期比(%)。

2. ASEANのGDP成長率は、ASEAN 4か国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)の計。

や砂糖の例にみられるように何らかの精製加工を加えて輸出するケースも生まれた。イギリス商人層の富に貢献し、ロンドン商業資本を大きく膨らませた。

17世紀における南アジアにおける貿易歴史からみると、ほとんどヨーロッパ諸国による植民地進出が中心であった。インドからの綿織物、香辛料など、また中国からの各種織物、陶磁器、お茶、砂糖など、さらに中東諸地域からのコーヒー、金属器などは消費市場の好みに対応し、加工され、南アジア商業圏に送り出された。ヨーロッパ人は南アジア商業圏をそのまま呑みこんでいった（松井 透『世界市場の形成』岩波書店、2001年11月7日第1刷、105～154ページ）。

洗練された取引組織は会社と呼ばれる企業体として国際取引の範囲を拡大した。まず重要な市場に代理人を常駐させ、その業務遂行の施設として商館を設置した。拡大した業務に応じて、社員を雇用し様々な市場に配置し、取引の交渉にあたらせた。

アジア商業圏の取引をコントロールする一方、ヨーロッパ人は資金面でアジアの金融機構に目を向けた。搾取した剰余価値、商品移動による富の蓄積などをおして自己利益最大化を目指した。また政治力の介入による資産の集約化も加速度的に進んだ。強力な経済力、政治力、軍事力を武器にした先進国は、途上国に対して、圧倒的パワーでwin - loseゲームの常勝国になった。

### 先進国と途上国の経済不均衡性

国際取引の理念では、まず商品、金融、サービス、などの国を超えた緊密な国際関係が促進される。それに伴い各国間の商取引が活発になり、各国の所得水準が上がり、雇用機会も増える。つまり、先進国、途上国ともに豊かになる潜在力をもっているにとらえる。

しかし、この国際取引の現実と共に豊かになる均衡機会が増大するどころか、逆に先進国と途上国との間の不均衡は図表1でみるように増大の一途を辿ることになった。

幾つかの原因をさぐると、①原材料価値に比べて、製品価値は数十倍から数百倍もの開きがあり、不均衡を生み出す構造的な特性を備えている、②途上国の中に工場を作り製造拠点を現地化しても、数十分の一の低廉な労働賃金が定常化し、賃金の不均衡状態が縮小するどころか拡大する、③先進国のグローバル企業が途上国に進出し、現地の経済、金融の仕組み全体を統制化する傾向がある、などである。

一つの例として、90年代のアルゼンチンとメキシコでは、国内の多くの銀行が外資に乘っ取られたとき、地元企業向けの融資が干上がってしまった。中国以外の途上国では、過去20年間に貧困の度合いは悪化した。世界人口65億のうち、おおよそ40%が貧困状態にあり、8億7700万人、すなわち6人にひとりが極貧状態におかれている。特にアフリカでは、極貧状態の人々の割合が1981年の41.6%から2001年の46.9%へと上昇した。

このような経済的、政治的不均衡、特に経済的格差は、南北問題として国際的に議論されている。しかもこの経済格差は国家間のみならず、国内でも起こっている。2011年7月現在先進国であるアメリカ、イギリス、日本の失業率は9.63%、7.84%と5.06%と2010年より高くなっている（IMF - World Economic Outlook、2011年4月版）。

国際取引によるグローバル化は一部の国に利益をもたらした可能性がある。しかし、これらの国に関しても、国民の大多数に利益をもたらすことはなかった。グローバル化によって貧困者だらけの富裕国が生み出されるかもしれない（ジョセフ・E・スティグリッツ、楡井 浩一【訳】『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』、徳間書店、2007年1月20日 第2刷、39～46ページ）。

### 隠れているコスト

先進国と途上国の格差を是正するため、1944年に設立された各国の中央銀行の取りまとめ役のような役割を負うIMFは、加盟国の国際貿易の促進、加盟国の高水準の雇用と国民所得の増大、為

替の安定、などに寄与することを目的とし、経常収支が悪化した国への融資や、各国の為替政策の監視などを行っている。

この時期に登場した経済理論をバックにし、IMFの協力の下、途上国は積極的に開発を進めた。世界が注目する中国での経済発展はトリクル・ダウン理論 (Trickle-down Theory) をベースし、鄧小平が提唱した先富論に基づいて展開された。

「先に豊かになれるものから豊かになり、取り残された人を助けよ」という政治思想に従って、1979年深セン経済特別行政区が設立された。これは中国の改革開放の象徴といわれている。

確かに中国の経済力はこの数十年間、成長を続けている。人々の生活水準も高くなっている。特に、2001年12日WTO加盟交渉が終結し、中国は143番目のWTO加盟国になった。商人たちは自由貿易に参入し、中国のGDP値は著しく上昇した。

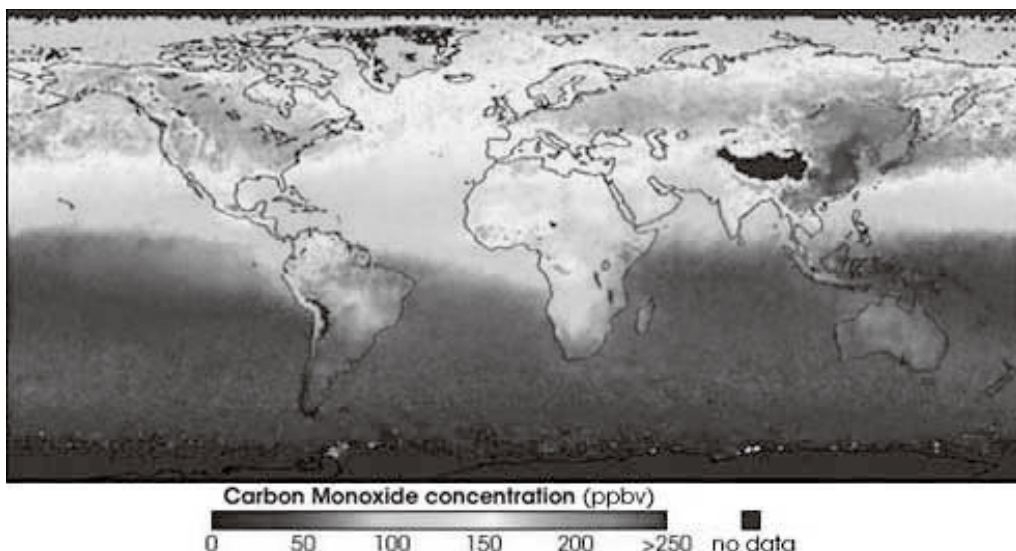
GDPを通して、世界的経済の姿をみて世界貿易に関連づけることは可能である。しかしなぜ

GDPで富の大きさを計ることができるのだろうか。GDPでは市場から出された財とサービスのみを算定基準にしている。しかし国民の多くが生活の質の低下、とりわけ食糧の不足、投機的な投資による社会混乱、環境の汚染などに悩まされている。国民の幸せにとって重要な部分は、GDPでは測定不可能なことである。

GDPに代表される人為的な計算方法を運用している国では、隠れているコストを無視してきた。21世紀に全人類が直面する環境問題は隠れているコストのなかの一つである。2020年には廃棄物、特に電子部品廃棄物は2007年と比べると、中国では7倍、インドでは18倍に増大することが予想されている (ジャック・サピール 井村有紀【訳】『統計の人為性による自由貿易のイデオロギー化』『学芸総合誌 環』、(株) 藤原書店、2011年4月31日、130～141ページ)。

さらに大きな問題は、土地、空気、水など人類の生存に不可欠な基本要素の汚染である。図表2

図表2 世界空気汚染図



(出典) <http://earthobservatory.nasa.gov>

(注) 青色～水色 = 空気が清浄(空気がきれいなところ)  
 黄色～オレンジ色 = 大気汚染度が中～高レベル(空気が汚い)  
 赤色～濃い赤色 = 大気汚染度が非常に高い(空気が著しく汚染)

の世界空気汚染図からは、経済成長の進んでいる北半球の地域では空気汚染度合いが他地域より高くなっていることが分かる。

GDPの増加を最重視する国々は国民一人ひとりの生命を危険にさらしているともいえる。このwin - loseのゲームの中に完全な勝者はいない。

## 国際取引に求められる意識変革と行動力

### 資源の私有中心から共同利用へ

まず「私有」と「共同利用」概念を明らかにしておこう。図表3のように私有とは「私だけのもの」、または「私が所属している集団だけのもの」のことである。

私有の他には、私だけで使うが、所有はしない、つまり「レンタル」方式がある。賃貸住宅、CD

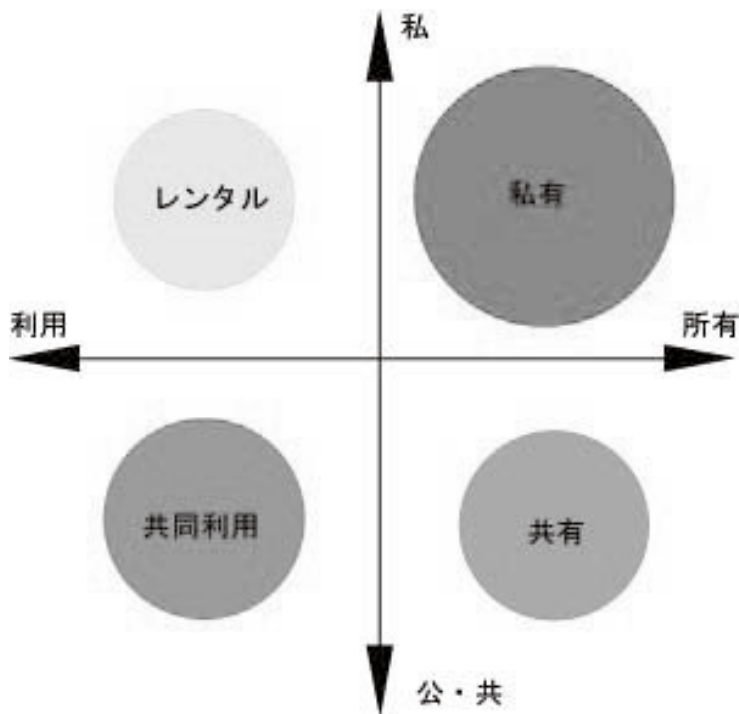
や本の賃貸などはこの範囲に入る。

一方、複数の人で所有することは「共有」になる。分譲マンションの玄関、廊下、エレベータなどは区分所有者の共有財産である（三浦 展 『これからの日本のために「シェア」の話をしよう』、NHK出版、2011年2月25日 第1刷、16～20ページ）。

たとえば、私たちは本を読みたいとき本を買う。あるいは他人や図書館から本を借りる。購入した本は、自分の自由になる。他人から借りた本と図書館から借りた本は、約束のルールを守って読む。つまり私たちが享受する自由の大部分はものをもつ権利の私有化によって実現されてきた。従って、この製品やサービスの私有化は資源の浪費の最大原因の一つであるともいわれる。

私有に対して「共同利用」は必ずしも新しい概念

図表3 これまでは私有中心の価値観だった



（出典）三浦 展 『これからの日本のために「シェア」の話をしよう』、NHK出版、2011年2月25日 第1刷  
（資料）カルチャースタディーズ研究所

ではない。給料が少ないので、友人と一緒に住む。本を持っていないので、クラスメートと一緒に本を読む。東日本大震災の津波で漁船が流されてしまったので、事業者達は残った漁船を共有し、協働で漁をする。このように、資源に限りがある時、資源の供給者と需要者との間で共同利用の形をとる可能性が高くなる。しかしそれだけではない。資源は豊富に存在している時にも、共同利用から利益を達成することができる。

一つの例と言えば、1962年、カセットテープはオランダのフィリップス会社（以下「フィリップス」という）で開発されてから3年後、互換性厳守を条件に基本特許を無償公開した。特許の無償公開は今でも想像できないことであるが、カセットテープが60年代から90年代まで、世界で一番汎用化された製品になった原因だとも考えられる。結果としてフィリップスも市場範囲の拡大から利益を得た。同じ業界内で1970年代から2000年代までで展開されたVHS（JVC開発）対ベータマックス（ソニー開発）競争は、ソニーの失敗で幕を下ろした。最も大きな原因は、ソニーが開発したベータマックスの特許を公開しなかったことである。市場の需要に適合した製品を開発しても、市場の占有率を拡大することができなければ成功が難しくなる。高画質を堅持していたソニーは録画時間の長さを追求しているJVCに負けた。発想を変えてみよう。ベータマックスが発明された時、フィリップスのようにソニーが技術公開していたら、ベータマックスの生存寿命はもっと長くなっていただろう。

専有と専用は目の前の利益を獲得することが主な狙いである。しかし現在時点で見えない利益は、共有と共同利用によって長期的に得られるということができよう。

#### シェアの発想にもとづく資源共同利用の枠の拡大

1980年代、マーケティング研究者たちは顧客の購買動機は製品そのものではなく、製品の機能および提供できるサービスにあると提唱した。人間の衣食住すなわち、基本的な衣服、食品および

住む処以外に、日常的な行動にはサービスのニーズが含まれている。それにたいして製品は基本機能および付加機能が求められる。電話を買う目的は電話本体がほしいのではなく他人と連絡をとりたい、電子辞書を買う目的は電子辞書がほしいのではなく単語を調べたい、というのはこの範疇に入る。

インターネットが普及した後は、製品そのものに加えサービス提供が重要視されるようになってきた。文字、画面、ビデオのデジタル化における情報資源と通信技術の進展で、日常生活におけるモノへの依存度はある程度軽減された。ネットニュースは新聞紙に代わり、Eメールは手紙に代わってきたことなどは、脱所有を促し、共同利用すなわちシェアの途を開くきっかけになった、といわれている。

シェアでは最近最も話題になるのはカーシェアである。2010年日本の埼玉、千葉、神奈川在住の20～30代の女性を対象にしたシェアしてもいいものに関するアンケート調査によればカーシェアの比率は25.4%になった。

カーシェアが受け入れられる主な理由は、個人が所有することによる、税金、保険などの発生費用や駐車料金、その他の維持費を免れることができることなどである（三浦展 前提書、NHK出版、2011年2月25日 第1刷、48～51ページ）。

消費行動には購買、使用、廃棄を伴うので、シェア理論はわれわれの生活を革劇に変えるとは思われない。しかし、今後、シェアのもつ“共同”という思想が少しずつであっても、われわれの社会活動のなかに定着していくことが期待されている。

一方、いかに優れた理論でも問題は同時に発生する。シェアも例外ではない。電子書籍の普及は出版・印刷業への影響からみると、シェアの問題は深刻化していく。パソコンと携帯などのチャネルをもち、インターネットからダウンロードし、数秒内で最新本を入手できる電子書籍では紙を使わずに広い市場を確保する。2000年から2010まで10年間の出版・印刷業倒産件数の調査によれば、2010年の倒産件数は44件であり、2001年と

比較すると57.1%の大幅増加になった。そのうち、2010年の書店経営業者の倒産件数は31件となり、2001年からの5年間では115件の倒産が発生している。これに対し、2006年からの5年間で183件発生しており倒産は増加傾向を示している。または印刷業者の倒産件数は153件で、毎月平均10社以上の印刷業者が法的整理に追い込まれている実態が明らかになった。電子書籍の普及が想定されていることがあり、受注減少に悩む印刷業者にとっては今後とも厳しい状況が続く(『特別企画：2010年 出版・印刷業界倒産動向調査』、TDB Watching、2011年1月24日)。ここでシェアの考え方で生まれた電子書籍産業からの問題とは、スパムあるいは海賊版といった手法である。(『スパムおよび海賊版電子書籍がAmazon Bookstoreで拡散』、GoodEReader.com、2011年6月17日)。

既存の問題を解決するために、新たな方法を実施する時、その新たな方法がさらに新たな問題を生み出す。完璧な解決方法は現実には存在しない。しかし解決方法を改善していくことは可能である。前章で論じた自由貿易は多数のデメリットを内包していても、自由貿易のない世界に戻ることはできない。本稿の基本的な考え方は既存の問題に直面するつど、積極的な解決方法を提案することにある。

電子書籍はアプリケーションソフトの開発を工夫しないと、終焉を迎える可能性は高いだろう。一方、出版・印刷業にとって、淘汰される危機感をもちながらも、未来の進路を見つけることは可能であろう。企業という組織は環境に対応しなければ生存していくことは難しい。

### シェア運用と国際取引領域の探索

出版・印刷業と同様な問題に直面するのはレコード会社である。過去20年間でCDやDVDは数十億枚を作成されたことが、その製品は金属資源を浪費し、素材もダウンサイクルの固形の姿に変え、ごみ処理場をいっぱいにしてきた(レイチレル・ボッツマン/ルー・ロジャース 関 美和【訳】『シェア〈共有〉からビジネスを生み出す新戦略』、

日本放送版協会、2010年12月20日 第1刷、131ページ)。しかし、パソコン、MP3のような新しいチャネルを個人が所有すれば、個人同士でのデジタル音楽の共有化、つまり共同利用が可能となる。そこで各レコード会社は、著作権、私有物の領域に深刻な影響を与えるものとして「デジタル共有」の正当性を疑問視するようになった。

この背景の下で、新しい営利方法が生まれた。ダウンロード販売サイトのi Tunesでは登録楽曲数800万曲以上を誇り、今や音楽はCDで聴く時代から、ダウンロードして聴く時代が変わったさえといわれる。特に、日本では独自の文化として携帯電話による着うたダウンロードサービスが活発化している。宇多田ヒカルのシングル「Flavor Of Life」の累計ダウンロード数が720万回を超える。(『Flavor Of Life』、ウィキペディアフリー百科事典、2007年2月28日) これからみると、ダウンロード音楽はCDより環境に優しいだけではない。巨大な潜在市場が生まれつつある。その理由は、2000円以上するCDに対してダウンロードでは十分の一程度の価格で好きな曲が入手できるからである。ダウンロード販売の利益配分率上、CDの販売利益に負けていない。ダウンロード音楽販売によって、売買双方に利益が生まれる構造は今後の音楽界の定番になることは間違いないであろう。

ダウンロード販売はネット上に共有しているものを共用することであり、シェアという考え方である。共有と共同利用を前提として、人々はつねに共助あるいは協働行動をとり、シェアでは自分が他人を助け、他人が自分を助ける、いわば相互互助の精神が育まれる。もっとも有名な事例は、2006年10月13日ノーベル平和賞が与えられたのはバングラデシュのグラミン銀行総裁、ムハマド・ユヌスであった。貧困層向けに事業資金の融資および生活の質の向上を促す活動によって、貧困のない世界を創るのを目指している。1974年、バングラデシュで飢饉があった際、ムハマド・ユヌスは42の家族に総額27ドルという小額の融資をした。ユヌスは、そのような小額融資を多くの人

が利用できるようにすることで、バングラデシュの農村にはびこる貧困に対して良い影響を及ぼすことができると考えた。1976年に、ジョブラ村を代表とする大学周辺の村が、グラミン銀行からサービスを受ける最初の地域となった。銀行は成功し、プロジェクトはバングラデシュ中央銀行の支援もあって首都ダッカの北方にあるタンガイル県でも1979年に始められた。1983年10月2日のバングラデシュの政令によって、プロジェクトは独立銀行になった。銀行は今日全域に拡大し続け、農村の貧困者に小規模ローンを提供している。

その成功を受け、40カ国以上で類似のプロジェクトが展開されるようになり、世界銀行がグラミンタイプの金融計画を主導するようになった（ムハマド・ユヌス 猪熊弘子【訳】、『貧困のない世界を創る』、早川書房 第4版、2009年3月5日、または『グラミン銀行』、ウィキペディアフリー百科事典）。

このような相互互助のみならず、シェアという考え方によって、人、企業、国は網のように繋がっていき、これをとおして、資源の廃棄量減少と有効利用を達成することができる。2004年の調査によれば、日本の年間家電排出量は約60万トンであり、しかもその大半の故障や型が古くなったという理由での廃棄であった（『環境（その23）』、(株)スリー・アールホームページ、2004年9月17日）。特に2011年7月出された節電政策では、高性能の製品利用による節電効果を狙いとしていた。しかし、古い家電の廃棄は環境問題になることも無視できない。このなかに、年間で発生する日本の電子ゴミの分流をみると、その多くは中国などアジアの途上国に輸出している。このような電子ゴミの国際投棄は現地にもたらす汚染現状は深刻になった。以下の文章は中国の内モンゴル自治区フフホト市のフフホト第一中学校の学生たちの研究結果である。

我が国（中国）では、大量な廃家電製品が発生している。危険廃棄物の中に入れている廃家電製品は46種類、千以上の品数がある。調査によって、廃家電製品の中には、カドミウム、鉛、

水銀、臭素化難燃剤等の有毒有害物質が多く含まれ、また、回収・再利用するときに放射性物質を発生し、人間の健康を損なうそうだ。例えば、1台の廃パソコンの中に700種類以上の化学原料を含み、そのうち、50%以上は人体に有害である。もしパソコンの部品を燃やしたら、多量の有害有毒ガスを排出し、大気を汚染し、酸性雨を招く恐れもある。

フフホト市における廃家電製品の回収状況について調査したところ、一部の有名メーカーだけが“下取り販売”という形で廃家電製品を回収し、その殆どの廃家電製品は、安い価格で廃棄物回収センターに売却している。そして、回収センターは、まだ使える電気製品を都市部の低収入者か農村部の人たちに販売している。一方、もう使えない製品は、低価格で貴金属抽出工場に売られ、工場では貴金属（金、銀、銅など）の抽出を行なう。私達の調査によると、24%の家庭が廃家電製品を“下取り販売”という形で製造業者に返し、25%は廃家電製品を家に貯めこみ、34%は廃家電製品を廃棄物回収センターに売り、17%は親戚や友達に譲っていた。この結果から、フフホト市の廃家電製品の処理には決まった規則性がないことが明らかになった。（甘迪戈「“電子ゴミ”の危害と回収について」、『内モンゴル日報』、2005年3月5日第3版）

ゴミの処理は世界がかかえる難問であり、今でも良い方法は見つかってない。先進国から途上国へのゴミ捨ては国内のゴミから海外のゴミに転嫁しただけのことである。“購買、使用そして廃棄”の習慣から一日も早く脱皮する必要がある。それに対する一つの有効な方法はシェアの考え方による企業間の国際的協働である。

2011年6月、日本の家電メーカーによる先進リサイクル技術を導入する杭州パナソニック大地同和頂峰資源循環有限公司が杭州市に設立された。

パナソニックグループ、杭州大地、DOWAグループ並びに住友商事はテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、PCを対象に廃家電の回収・解体処理・資源売却の事業を行うことを目的とする新



会社、「杭州パナソニック大地」を設立した。同社は中国の先進家電リサイクルモデル企業を目指し、自社工場で先進のリサイクル技術・設備を活用して解体処理を行い、取り出した資源を製錬会社、樹脂再生業者、メーカーなどへ提供する。日本の家電メーカーによる中国でのリサイクル事業進出は初めてのことである。この事業活動を通じ、パナソニックグループ、杭州大地、DOWAグループ並びに住友商事は、中国国内の環境保全、資源の有効活用に貢献するといわれる。『中国浙江省杭州市に家電リサイクル会社を設立』、DOWAエゴシステム株式会社ホームページ、2011年5月31日)

このような企業間の協働だけでなく、国家間の協働も強化する必要があると思われる。とくに重要な国家間の協働は、技術情報にかなするシェアである。例えば、日本のゴミ分別、処理（特にプラ類ゴミの処理）技術は中国のようなまだゴミの分別されてない途上国とシェアし、共同ゴミ処理の研究を行い、その研究結果を他の国とシェアすれば、環境負荷は相当程度改善できるであろう。各国が情報共有化、協働化する意識があるかどうかにかかっている。

国家間の協働が必要とするところは、ゴミ問題の解決のみならず、現在注目される世界食糧の不均衡の問題に対して、解決も可能になる。2011年5月11日、国際連合食糧農業機関（FAO）がスウェーデン食料バイオテクノロジー研究所（SIK）に委託、作成した報告書「世界の食料損失と食品廃棄物」によれば、以下のような調査結果が公表されている：

- ① 先進国と途上国は、それぞれ6億7,000万トンと6億3,000万トンと、ほぼ同量の食料を浪費している。
- ② 先進国の消費者はサハラ以南アフリカの全食料生産（2億3,000万トン）とほぼ同量の食料（2億2,200万トン）を毎年廃棄している。
- ③ 果物と野菜、そして根茎類がすべての食料の中で最も高い廃棄率を示している。
- ④ 毎年失われたり、廃棄されている食料の

量は、世界で年間生産される穀物（2009 - 2010年に23億トン）の半分以上である。（国際連合食糧農業機関（FAO）日本事務所）

一方、世界中では毎年約1300万人の人が餓死している。

世界の食糧問題を解決するため、NPO法人は富裕な国や地方と貧困にあえぐ国や地方との食糧共有化のチャンネル構築をとおして、世界の不均衡消滅を目指している。しかし、現実には解決の糸口すらみえていない。国家機関あるいはWTOのような国際組織の力を借りなければ、この問題は有効的に解決できないように思われる。

国際組織の介入は安易な考え方であるという批判がある。それは食料の保存から運送までのコストはどの国も支払う義務がないという理由からである。しかし、食料たとえば米は、栽培から廃棄までもコストがかかる。もし余剰の米を持つ国（地方）が米の栽培から廃棄までのコストを保存から運送にまで使い、また米を需要する国（地方）に安価に販売し、あるいは贈与すれば、米の栽培から廃棄までのコストを軽減できる。同時に、米を需要する国（地方）にとって飢餓問題も解決できる。そうすると、世界食料不均衡の問題はある程度に解決可能となる。

## おわりに

大航海時代より、ヨーロッパ諸国が植民地を世界各地に作り始め、これによりヨーロッパの政治体制や経済体制による国際取引が始まった。1970年代から、弱肉強食の時代に負けた途上国は世界規模のグローバリゼーションと共に、経済理論に基づく国際取引をとおして経済成長の道を突き進んでいる。しかし、経済活動のグローバリゼーションが進む開発途上国では、国内または国家間の格差が拡大しつづけ、貧困、食糧不足、環境といった問題はいまや地球全体の問題にまで拡大してきている。

ある意味で混沌時代ともいえる今日、経済しか考えない発展は、長期的に見れば子孫の生存権を

奪っていくとみられている。win - loseの競争に、最終的な勝者はいないことが認識されてきている現在、人間は助け合いをとおした生存の方法を探っていかななくてはならない。

ネットのデータ共有から生じたシェアの思想のもとでは資源の共有と共同利用の道を模索する。それは勝ち負けという二者択一あるいは多者択一のことではなく、逆に自己利益を犠牲して他者利益を追求することでもなく、自己利益も他者利益も守るwin - winの考え方をもちことが共存のための前提として求められる。シェアの思想に従って、格差、環境など国際問題を解消していくことが今ほど期待されている。

地球上にある資源のシェアの考え方をとおしてこそ、人、企業、国家の協働を促すことができるのである。殊に、グローバル化する国際社会が対応すべき課題が拡大する中、情報技術を駆使した国際連携によって価値創造を目指した国際協働は一つの解決の糸口として期待されている。

複雑性、多様性、異質性が共存している国際的な場において、個人、企業、国家は具体的な共存ない共生へと進化する。そうすることによって、多方面にわたる国際的研究機関および企業という組織との連携をもとに、共同研究や協働プロジェクトの企画または実施に取り組むことが実現可能となっていくのである。共有、共同利用の基盤を最大限に活用して、大規模な協働システムの構築をとおして、格差問題を解消するため、世界規模の努力を進めていかななくてはならない。

世界の未来がどう発展していくかはまだ未知のことである。しかし、シェアの考え方を取り入れることにより、限りがある地球上で生きる一生物として、より友好的に、大切に資源を利用していくことは可能であろう。お互いに助け合う部分を少しずつ大きくしていくことより、健全な生き方をお互い自ら手にすることができるのである。

## 参考文献

1. イシュトファン・ホント 田中 秀夫【訳】『貿易の嫉妬』 昭和堂、2009年5月15日
2. 伊豫谷 登士翁 『グローバルゼーションとは何か 液状化する世界を読み解く』 平凡社、2007年4月20日
3. 海老澤 栄一 『魅力ある経営——パラドックスの効用』 学文社、2007年10月20日
4. ジャック・サピール 井村有紀【訳】『統計の人為性による自由貿易のイデオロギー化』『学芸総合誌 環』、(株) 藤原書店、2011年4月31日
5. ジョセフ・E・スティグリッツ 鈴木 主税【訳】『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店、2002年8月15日
6. ジョセフ・E・スティグリッツ 楡井 浩一【訳】『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』 徳間書店、2007年1月20日
7. ハロルド・ジェイムズ 高遠 裕子【訳】『グローバルゼーションの終焉——大恐慌からの教訓』 日本経済新聞社、2002年7月19日
8. 松井 透『世界市場の形成』 岩波書店、2001年11月7日
9. 三浦 展 『これからの日本のために「シェア」の話しよう』 NHK出版、2011年2月25日
10. ムハマド・ユヌス 猪熊 弘子【訳】『貧困のない世界を創る ソーシャル・ビジネスと新しい資本主義』 早川書房、2009年3月15日
11. ムハマド・ユヌス 猪熊 弘子【訳】『ムハマド・ユヌス自伝貧困のない世界をめざす銀行家』 早川書房、2009年3月15日
12. レイチレル・ボッツマン/ルー・ロジャース 関 美和【訳】『シェア〈共有〉からビジネスをうみだす新戦略』 日本放送版協会、2010年12月20日
13. W. Hodson Mogan and Beatrice Carson ENCYCLOPEDIA OF PROFESSIONAL MANAGEMENT The Kingsport Press, 1978.
14. Peter Buckley and Michael Brooke INTERNATIONAL BUSINESS STUDIES:AN

OVERVIEW TJ Press, 1992.

15. Arndt Sorge THE GLOBAL AND THE LOCAL:  
UNDERSTANDING THE DIALECTICS OF  
BUSINESS SYSTEMS Oxford University  
Press, 2005